

コロンビア政治情勢（9月分）

1 概要

【内政】

- 10日 オレンジ経済サミット
- 10日 2020年までETCR存続
- 10日 ドウケ大統領は、大統領府の再編を発表
- 10日 コロンビア政府は、キューバ政府に対し、再度ELNメンバーの引渡を要求
- 12日 上院は会計検査院改革を承認
- 13日 JEPは「ヘスス・サントリッチ」及び「エル・パイサ」を対象から除外
- 13日 憲法裁判所はアイダ・メルラーノ元上院議員に有罪判決
- 13日 国連はチョコ県での武力衝突について警告
- 16日 スポーツ省を創設
- 18日 ドウケ大統領は、ミラバジェのETCRを訪問
- 23日 元FARC兵による誘拐事件について、包括的報告書が提出される
- 26日 「ロス・ペルーソス」のリーダーを殺害
- 統一地方選挙に伴う暴力事件

【外交】

- 2～4日 イバンカ・トランプ米大統領補佐官の訪問
- 3日 米国はコロンビアの人権状況を認証
- 10日 マドゥーロ・ベネズエラ大統領はコロンビア国境へ派兵
- 6日 アマゾンのための首脳会合開催
- 11日 トウルヒージョ外相は米州機構常設理事会に出席
- 12日 モゲリーニEU外交安全保障担当上級代表はコロンビアを訪問
- 16日 トウルヒージョ外相はアイルランドとスペインを訪問
- 25日 現政権中の和平合意実施について民間団体が厳しい評価
- 22-28日 国連総会出席に伴うドウケ大統領米国訪問

2 本文

【内政】

1 オレンジ経済サミット

9～10日、メデジンでオレンジ経済サミットが開催され、ドウケ大統領、トウルヒージョ外相が出席したほか、17カ国から58名の専門家が参加した。ブイトラゴ文化省創造性・オレンジ経済担当次官は、会議が外務省のリーダーシップ、大統領府と文化省の協力、メデジン市政府やアドバンスド・リーダーシップ基金の支援によって開催されたと強調した。会議には、300名を越える各国の指導者と国内32県の指導者が参加した。また、アンデス、太平洋、カリブ、アマゾン、オリノコのそれぞれの地方からクリエイティブ・文化産業の代表が参加した。

2 2020年までETCR存続

10日、コロンビア政府は、法的には本年8月閉鎖する予定であった「訓練・再統合領域空間（ETCR）」を2020年の8月まで再統合・平常化庁を通して、存続することを決定した。

3 ドウケ大統領は、大統領府の再編を発表

10日、ドウケ大統領は大統領府の再編について発表した。ロベルト・ステイネル (Roberto Steiner) 氏は、財務省財務副大臣となるファン・パブロ・サラテ (Juan Pablo Zarate) 氏に代わって、中央銀行理事に就任する。また、マリア・パウラ・コレア (Maria Paula Correa) 大統領秘書官兼大統領府官房長官は大統領首席補佐官に就任する。アレハンドロ・サラス (Alejandro Salas) 氏は、ポルタフォリオ紙の取締役役に就任するフランシスコ・ミランダ (Francisco Miranda) 氏に代わり、演説担当審議官補佐として大統領の顧問となる。ハイメ・アミン (Jaime Amin) 大統領府政府担当高等審議官は、アラブ首長国連邦の大使に就任。フェリペ・ブイトラゴ (Felipe Buitrago) 大統領府経済・戦略担当高等審議官は、文化省創造性・オレンジ経済担当次官に就任。ビクトル・ムニョス (Victor Munos) デジタル担当高等審議官は、プライベートなチャットがスキャンダルとなり、一身上の理由として辞職した。

4 コロンビア政府は、キューバ政府に対し、再度E L Nメンバーの引渡を要求

10日、コロンビア外務省は、在コロンビアキューバ大使館に口上書を発出し、E L Nとの同盟に言及した「イバン・マルケス」の宣言に触れつつ、キューバの領土内にいるE L Nメンバーの即時引渡を要求した。

5 上院は会計検査院改革を承認

11日、カルロス・フェリペ・コルドバ (Carlos Felipe Cordoba) 会計検査院長が提出した会計検査院改革法案が上院総会を通過し、承認された。法案は12月16日までに、下院を通過した条文と照らし合わせて調整される。改革のポイントは、予防的監査権限の付与、会計検査院報告書への法的効力の付与、国の公債管理権限の付与、予算の強化、土地管理権限の強化となる。

会計検査院は予防的監査権限を持つことになる。これにより、予算の執行前あるいは執行中に財政監査を行うことができる。これにより、警告的な機能を果たすとともに、国庫支出を永続的に監視することができる。1991年憲法制定以前には、会計検査院は「予防管理」と呼ばれる同様の権限を持ち、場合によってはより強力であったが、予算執行者とともに監査を行っていたので、汚職を防ぐことができない不十分なものであった。今回は予防的措置として、常に監査を行えるとともに、任意に権限を行使できる。また、この権限は、財政支出に対する一般的な警告システムに含まれることとなる。

加えて、会計検査院は、土地の管理権限を強化される。そのために、地方自治体レベルの会計検査院も実力に応じて選抜し、首長の影響力を下げる。民主中道党と急進改革党を中心とする一部上院議員は、土地の管理には、多くの知事や市長が関与し、汚職の温床となるために、首長を土地管理から排除するように求めていた。

6 J E Pは「ヘスス・サントリッチ」及び「エル・パイサ」を対象から除外

13日、和平特別司法制度 (J E P) は元F A R C幹部である「ヘスス・サントリッチ」及び「エル・パイサ」をその対象から除外することを決定した。「ヘスス・サントリッチ」の国外への身柄引渡の留保は直ちに取り消され、麻薬密輸容疑での米国への身柄引渡については、通常の司法制度の裁量となる。再武装宣言映像の検証が終われば、「イバン・マルケス」とともに、映像に登場した人物はすぐにJ E Pの対象から除外されるとみられる。J E Pの対象から除外されるのは、「明確に離脱した武装兵」であり、除外者は通常の司法制度に差し戻される。

7 憲法裁判所はアイダ・メルラーノ元上院議員に有罪判決

13日、最高裁判所は、共謀罪、有権者への汚職幫助罪、違法な武器の所持などの容疑に問われていた、アイダ・メルラーノ (Aida Merlano) 保守党所属元上院議員に対し懲役15年の判決を下した。この有罪判決は、カリブ海沿岸地域の選挙で権勢を振っていたメルラーノ一族に波及するとみられる。裁判所は、票の買収に加担したとして、17人を調査するように命じた。調査対象者の中には、バランキージャ市選出の元国会議員及び元市議会議員も含まれる。

8 国連はチョコ県での武力衝突について警告

13日、国連人道問題調整事務所 (OCHA) は、国軍とE L Nの戦闘の結果、チョコ県のメディオ・サン・フアン (Medio San Juan) 市の7つのコミュニティとイツミナ (Istmina) 市の6つのコミュニティで少なくとも3,816人が取り残されていると発表した。また、メディオ・サン・フアンの北部からイツミナ上流までのコミュニティに属する、少なくとも307人の国内避難民が発生しているとしている。

9 スポーツ省を創設

16日、エルネスト・ルセナ (Ernesto Lucena) は、初のコロンビア・スポーツ相に就任した。7月12日にスポーツ省を設置する法律が署名されたのを受けてのこと。ルセナ・スポーツ相は2018年9月からこれまで、コロンビア・スポーツ庁 (Goldeportes) 長官を務めていた。

10 ドゥケ大統領は、ミラバジェのE T C Rを訪問

18日、ドゥケ大統領は、カケタ県サン・ビセンテ・デル・カグアン (San Vicente del Caguan) 市ミラバジェ (Miravalle) のE T C Rを訪問した。ここには、約1年前まで「イバン・マルケス」と「エル・パイサ」が居住していた。ここに住む162名の元ゲリラ兵に対し、大統領は、合法的な和平を推し進める合意には一点の曇りもないと説明し、離反兵に呼応しないよう要請した。

1 1 元FARC兵による誘拐事件について、包括的報告書が提出される

23日、ロドリゴ・ロンドーニョ（Rodrigo Londono）率いる、JEPで審議中の元ゲリラ兵は、誘拐に関する「事件001」について、紛争中の出来事に関する包括的な報告を行った。「事件001」は、超法規的な処刑に関する「事件003」とともに、JEPにおいて初めに審議を開始したケースであり、現在審議中の7つのケースの中でもっとも審議が進んでいる。FARC党は、同日、紛争中に行った誘拐に対する責任についての包括的な報告を記した三冊のノートを提出した。このケースで認定されている被害者は2,000人を越えている。

JEPは今後、FARC側の情報と検察庁側の情報や犠牲者の証言と突き合わせて検証する。一致が多い場合、今後の手続きが迅速に進む可能性があるが、一致が少ない場合、検証にさらに時間を要する。

1 2 「ロス・ペルーソス」のリーダーを殺害

26日、国軍の特殊作戦司令部がルイス・アントニオ・キセノ・サンファン（Juis Antonio Quiceno Sanjuan）、通称「パコラ（Pacora）」を殺害した。「パコラ」は国内で最も重点的に搜索されていた犯罪者の一人であり、コロンビア人民解放軍（EPL）の残党組織「ロス・ペルーソス」のリーダーだった。「ロス・ペルーソス」はカタトゥンボ地区における最大の犯罪組織。作戦は、ノルテ・デ・サンタンデル県サルディナタ市ラス・メルセデス地区で展開した。

1 3 統一地方選挙に伴う暴力事件

10月の統一地方選挙では、32の県において県知事及び県議会議員、1,101の市において、市長及び市議会議員、1,040の区において区議会議員の選挙が行われる。

NGOである選挙監視団（MOE）によると、これまで7人の候補者が殺害されている。カウカ県内、アンティオキア県内、ノルテ・デ・サンタンデル県内の市長候補がそれぞれ1名殺害され、カウカ県で2名、バジェ・デ・カウカ県で1名、アンティオキア県で1名の市議会議員候補が殺害された。

エルナン・ペナゴス（Hernan Penagos）全国選挙評議会（CNE）議長は、警戒情報を引上げ続けなければならないような様々な現象が起きていると主張している。票の買収、不透明な選挙資金の流れ、政治的な暴力（違法グループによる候補者の殺害や脅迫、または、候補者同士での暴力など）さらに、票の買収を前提とした投票のための二重登録などが行われているとしている。

【外交】

1 イバンカ・トランプ米大統領補佐官の訪問

2日、イバンカ・トランプ大統領補佐官はラミレス副大統領の招待を受け、女性の経済的な発展・促進を目的とした女性企業家アカデミーの立ち上げに参加するためにコロンビアを訪問した。1月22日に起きた自爆テロによって22人がなくなった警察学校を訪問し、追悼のために献花をした。

3日、外務省で開催された「女性のための金融包摂と信用向上」フォーラムに参加し、ドゥケ大統領と歓談した。また、大統領官邸において、ドゥケ大統領との夕食会に出席。

4日、ベネズエラ避難民及び現地での女性の置かれている状況を視察するためにククタ市を訪問。訪問中、米国政府として、ベネズエラ避難民によるククタ市の社会的危機に対する人道支援として1.2億米ドルを支援すると発表した。

2 米国はコロンビアの人権状況を認証

3日、米国政府は、コロンビア政府の人権分野での実績を認証した。この認証に基づき米国からコロンビアに対し、毎年軍事費が無償支援されている。

3 マドゥーロ・ベネズエラ大統領はコロンビア国境へ派兵

20～28日、マドゥーロ・ベネズエラ大統領はコロンビア国境で軍事演習を実施。この一環として、国境に3,000人規模の部隊とミサイルシステムを配備した。マドゥーロ大統領は、この措置を、ドゥケ大統領に引き起こされるであろう武力紛争に備えるためとしている。3日、カラカスのポリバル士官学校の9周年記念式典において、この演習の実施は発表され、同時に、コロンビア政府はFARC離反兵に対する作戦を「隠れ蓑 (maniobra)」として、「軍事紛争を開始する」口実としていると主張していた。

ドゥケ大統領は、これに応じて、コロンビアは警戒を怠らず、落ち着いて、挑発に乗らないという態度をとるが、もし必要に迫られれば、領土を守る旨述べた。さらに、ミサイルに浪費するのではなく、ベネズエラ避難民を保護し、食料を供給するために支出する旨述べた。

エイブラムス米国ベネズエラ問題担当特別代表は、国境地帯で展開されている軍事演習が、マドゥーロ大統領の政治行為に過ぎないことを望むとした。もし、コロンビアが攻撃を受けた場合、米国はコロンビアを完全に支援する旨述べた。グテーレス国連事務総長は、コロンビアとベネズエラ双方に、緊張緩和に向けた対話を開始するよう要請した。

4 アマゾンのための首脳会合開催

6日、アマゾナス県レティシア市でアマゾン関係首脳会合が行われアマゾン関係7カ国が参加し、「レティシア協定」に署名した。ペルーのビスカラ大統領、エクアドルのモレノ大統領、ボリビアのモラレス大統領、ブラジルのボルソナロ大統領（テレビ通話）、スリナムのアドヒン副大統領、ガイアナの天然資源担当大臣が出席した。

協定では、森林破壊の問題に取り組むために、国際的な協調行動が必要であり、合意を首脳級に引き上げることで、さらなる連携を可能にすることなどが合意された。また、森林火災のような状況に直面したときに、関係国の関係機関が緊密に連携できるよう、アマゾン地域のバイオマスに関する情報をタイムリーに共有するスキームを強化、加えて、森林火災の影響を受けた地域での植林活動などの回復計画を策定し、国家レベルの達成目標を設定、並びに、アマゾンに関する国立研究センターの連携を強化し、種の持続可能性と保全に関する共同プロジェクトを開始すること、また奨学金を創設し人材交流なども協定に盛り込まれた。

また、ドゥケ大統領は、アマゾン諸国を財政的に支援することの必要性を述べ、米州開発銀行などがアマゾン地域での持続可能な開発を行うための融資を行うよう要請し、加えて、アマゾン協力条約（TCA）及びアマゾン協力条約機構（OTCA）を刷新することで、多国間のニーズの調整や課題解決に重要な役割を果たしてもらう必要がある旨述べた。

5 トウルヒージョ外相は米州機構常設理事会に参加

11日、トウルヒージョ外相はワシントンで行われた米州機構（OAS）常設理事会に参加した。

(1) トウルヒージョ外相は、「麻薬・テロ組織の民主主義に対する挑戦に関する報告」と題された演説を行った。この中で、マドゥーロ政権とELNや元FARC幹部の通称「イバン・マルケス」率いる麻薬・テロ組織のようなコロンビアの違法武装組織との関係を示す証拠をOASに提示した。ベネズエラは20年近くにわたってこれらの違法武装組織を政治組織とみなしてきたと指摘し、さらにこれら組織は、イデオロギーの親和性の高さや経済的な利益からマドゥーロ政権によって承認されており、ベネズエラに治外法権の領域を形成している旨述べた。また、政権は違法武装組織の支配地域での政治的支持と社会統制と引き替えに、違法組織に保護、兵站支援、訓練、武器の供与などを行っており、相互に有益な関係を持っていると強調した。

(2) また、コロンビアの代表団は、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コスタリカ、米国、パラグアイと共同で、非難決議案を提出した。この決議案では、8月12日に発表された4名のベネズエラ国民議会野党議員からの議員特権剥奪は、ベネズエラにおける唯一正当な機関に対する攻撃であり、野党議員に対する迫害を批難し、議会に対する敬意を求め、違憲状態での国民議会選挙の前倒しを許さないとしている。決議案は、19カ国の賛成で採択された。

(3) 米州相互援助条約（TIAR）の諮問委員会をTIAR第12条の規定に基づき創設し、外相会合を第11条の規定に基づいて2019年9月後半に招集することが決議された。決議は、賛成12カ国、棄権5カ及び、欠席1で決議された。

6 モゲリーニEU外交安全保障担当上級代表はコロンビアを訪問

12日、モゲリーニ代表は、外務省においてドゥケ大統領と会談し、ベネズエラの状況、避難民問題、「イバン・マルケス」の再武装宣言、和平合意の実施状況について議論した。

ベネズエラ問題について、モゲリーニ代表は、「EUとコロンビアは、自由かつ信頼できる大統領選挙の実施という政治的解決に向けた対話が始まるよう圧力をかけ続ける必要があるという点で同意している。」と述べた。

また、避難民問題については、コロンビア政府が避難民に行った支援を強調し、この問題は世界で最も財政的に不足している人道危機の一つであり、潜在的には最大のものの一つである旨述べた。また、これまで1.3億ユーロを支援してきたが、さらに3,000万ユーロの追加支援を行うと発表した。

「イバン・マルケス」の再武装宣言については、「EUはFARC離反兵が再武装を行うことを非難する」と述べ、和平合意を履行している元ゲリラに対する財政支援を強化すると発表した。

和平合意の実施については、国家集中開発計画(PDET)にEUからの財政支援を行うとした。また、和平合意の履行は、政治的にも財政的にもコロンビアにおけるEUのコミットメントの中核であり、現在、EU加盟国及びチリの21カ国からの支援を含む1.25億ユーロ規模のコロンビアの平和のための欧州基金を通じて、支援を行う旨述べた。また、欧州投資銀行からの融資を含むと、EUの財政支援は6.45億ユーロに及ぶと強調した。加えて、行方不明者探索ユニットに320万ユーロ、真実究明委員会に450万ユーロを支援するとしている。

さらに、ドゥケ大統領は、ベネズエラの人道危機に対処するための財政支援を訴えるために、10月にブリュッセルで国際協力に関する会議を開催するように要請した。

7 トゥルヒージョ外相はアイルランドとスペインを訪問

(1) アイルランド

16日、ダブリンにおいて、トゥルヒージョ外相は、コロンビアへの投資に関心を持つ企業の関係者との会合に出席し、ドゥケ大統領の経済的優先事項や外国人投資家にとっての好機、投資計画における資金調達法の利点について説明した。続いて、ヒギンズ・アイルランド大統領と会談し、ベネズエラ危機及びリマ・グループがベネズエラの民主化のために行っている努力について議論した。また、外相は、ベネズエラ避難民問題に直面しているUNHCRに対するアイルランドの貢献に感謝した。その後、シンクタンクIIEA (Institute of International and European Affairs) において、「コロンビアにおける合法的な和平と地域的及び世界的な課題」と題した講演を行った。

17日、外相は、アイルランド議会で外交・貿易・防衛委員会に所属しているSean Barrett (Sean Barrett) 下院議員とIvana Bacik (Ivana Bacik) 上院議員と会談した。また、同委員会に出席した後、第1回コロンビア・アイルランド政治協議メカニズムに参加。また、外相は、Shannon O'Fearghail (Sean O'Fearghail) 下院議長と会談した。会談では、コロンビアにおける安定化・平和的共存プロセスについて議論されるとともに、ベネズエラ領内の違法武装集団に対するコロンビアの非難が表明された。また、コロンビア人のアイルランド入国要件の緩和などについて議論された。

(2) スペイン

18日、外相はマドリードにおいて、Juan Pablo de Laiglesia (Juan Pablo de Laiglesia) イベロアメリカ及びカリブ地域国際協力担当国務次官と会合を行い、経済及び貿易、投資及び観光、科学技術また、文化・教育分野について議論を行った。次に、Jaime Lacadena (Jaime Lacadena) スペイン・コロンビア評議財団事務総長と会談した。この財団は、様々な分野での協力の促進を通じて、二国間関係を強化することを目的としている。

19日、Pol Leizaola (Pol Leizaola) スペイン外相と二国間会談を持ち、二国間協力、ベネズエラ避難民問題、ベネズエラにおける多元的な危機、投資及び文化交流などについて議論した。また、モゲリーニ上級代表との合意内容についても言及された。次に、Felipe VI (Felipe VI) スペイン国王及びレティシア王妃に謁見し、ドゥケ大統領からのコロンビアへの招待の旨伝え、経済、二国間協力、二国間関係などについて議論した。その後、外相は、マドリードにおいて、新経済フォーラムに出席し、ベネズエラの多元的な危機に対するコロンビアの立場を繰り返し強調した。最後に、外相はFelipe González (Felipe González) 元首相と会談し、日程を終えた。

8 現政権中の和平合意実施について民間団体が厳しい評価

25日、約500あまりの民間団体が集まった3つのプラットフォームは欧州議会に文書を提出し、人権分野でのドゥケ政権の政策実施に厳しい評価を行った。ハバナ協定の実施に関する部分は「和平の脱構築」と題され、政府の面従腹背が批判された。例えば、PDETは、治安部隊の駐留によって集中的に治安が回復されている統合的介入戦略区のような他の枠組みに従属している。また、違法な作付に関する代替作付プログラムは、安全保障政策と麻薬対策の一環として、考案されている。報告書によれば、実施の行き詰まりは紛争の再開を意味しているとしている。

9 国連総会出席に伴うドゥケ大統領米国訪問

9月22～28日、ドゥケ大統領、トゥルヒージョ外相及びその他閣僚は米国外遊を行った。

23日、トゥルヒージョ外相は、リマ・グループの外相会合に参加し、問題解決に向けた交渉開始を阻害しているマドゥーロ政権の対応を批判する共同声明を発出した。この中で、グアイド暫定大統領に対する支持が再確認され、マドゥーロ政権に対する新しい制裁として経済的及び政治的措置を講じるとともに、武力を用いずに、ベネズエラに憲法と民主主義という秩序を回復するという方向性が表明された。さらに、汚職、麻薬の密輸、犯罪、人権侵害を増長する政権関係者や支持者に対する制裁を加速するとした。最後に、国連人権理事会に対し、ベネズエラにおける政権の体系的な人権侵害について、独立した監視及び調査メカニズムを確立するよう要請し、マドゥーロ政権から立候補している理事候補を拒否するよう求めた。同時に、人道危機及びベネズエラ人の大量脱出に関する懸念も表明された。

また、トゥルヒージョ外相は、米州機構常任理事会の承認によりニューヨークで開催されたT I A R外相会合に出席した。この会合で、「ト」外相は、T I A R外相会合の議長に選出された。また、この条約は、他の条約では認められていない措置を講じるための法的根拠を与える米州各国間で合意された文書であることを強調し、これにより地域の民主主義・安全保障・平和の保護ならびにベネズエラ問題に関する「率直な対話の進展」を促す旨述べた。

24日、トゥルヒージョ外相は、国連麻薬対策特別総会2021の会合に出席した。外相は、コロンビアはペルーと共同して、汚職を予防するとともに、撲滅するための国際協力を強化する必要性をアピールしているとした。また、2021年前半に汚職対策に特化した特別セッションを開催することを総会がすでに承認している旨述べ、10月15日にカリ市で腐敗対策分野での国際協力の機会と手段を設定するための地域間会議を開催すると発表した。

25日、ドゥケ大統領及びトゥルヒージョ外相は、第74回国連総会に出席。大統領は一般討論演説を行った。その中で、大統領は、気候変動、クリエイティブ産業、和平合意の履行状況、違法薬物栽培対策、国際汚職対策裁判所の設置、ベネズエラ問題に言及した。